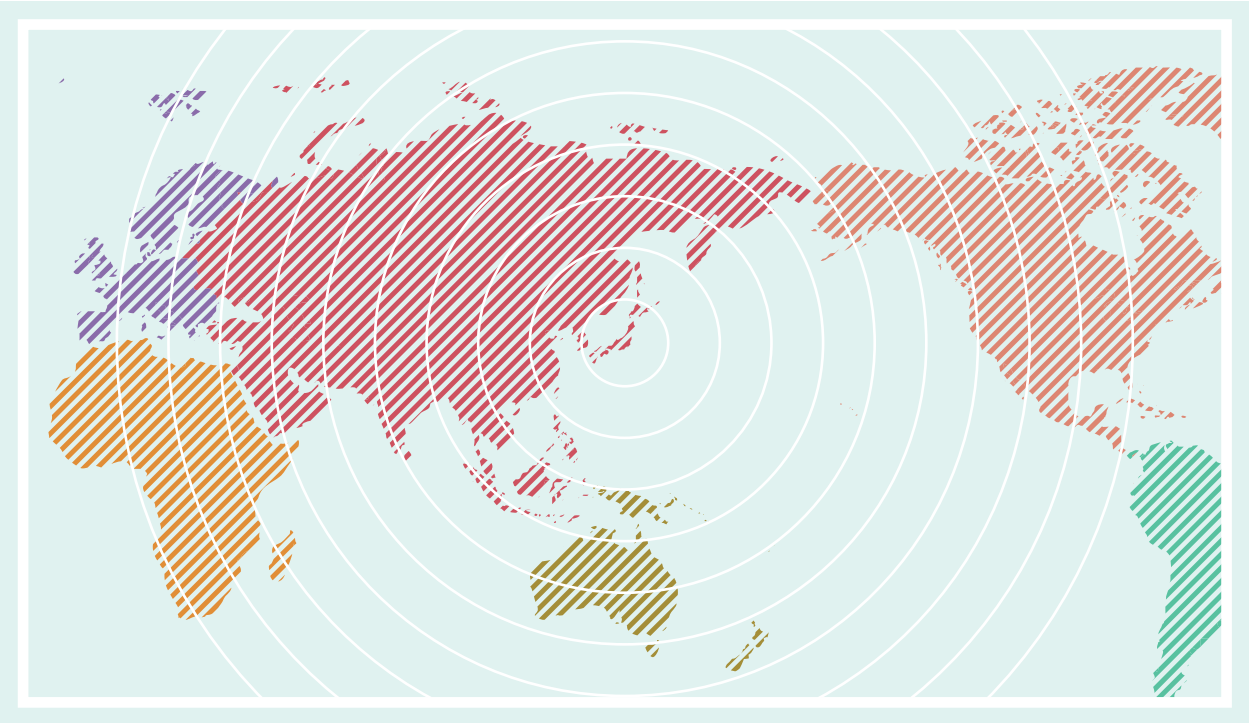
一般社団法人　日本防災プラットフォーム　ご紹介

Japan Bosai Platform

Bosai ▸ Holistic approach to reduce disaster impacts

「日本の防災技術と経験の窓口」
として活動する民間企業の集まりです。



JBP Japan Bosai Platform とは

災害に先手を打つ。コミュニティと経済を守るのは防災への事前投資
Investment before disaster, that saves your community and economy

「日本の防災技術の窓口」として活動する、防災技術を持つ民間企業の集まりです。

JBP は、世界の災害による被害を削減することに、企業が事業を通じて貢献することを推進する団体です。
そのために JBP が掲げる理念は、「災害に先手を打つ。コミュニティと経済を守るのは防災への事前投資。」です。

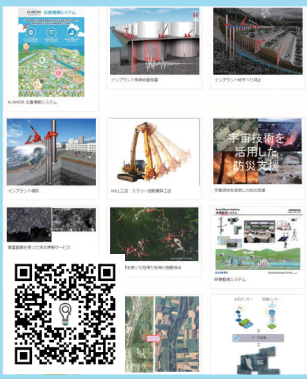
もちろん、災害が発生した後に被災者を救援することは非常に重要なことですが、失われた命を取り戻すことはできません。
また、失った資産を取り戻すには非常に長い時間と多くの苦労が必要です。
人々がより良い暮らしを享受するためには社会の持続的な発展が必要であり、それにはレジリエントな（回復力のある）社会を作る必要があります。JBP は技術の提供により社会をレジリエントにすることで、被災者数を減らし、被害額を減らすことを目指します。

優れた防災技術の国際展開は世界への貢献になります。

多種多様な災害との長い戦いの歴史を通じて、日本では様々な優れた防災・減災技術が実用化されてきました。そしてその技術を持っているのは民間企業です。これらの優れた防災・減災技術を世界の国々へ提供することは、日本の民間企業だからこそできる世界への貢献です。

2015 年 3 月に採択された仙台防災枠組 (2015-2030) では、33 か所にわたって民間セクターへの言及がなされ、防災の取組みにおける民間企業の重要性が初めて認められました。また、同年 9 月に採択された SDGs(持続可能な開発目標) では 17 のゴールのうち 9 つが防災に関連しています。
優れた防災技術をビジネスとして国際展開していくことが SDGs や仙台防災枠組、ひいては世界への貢献に直接つながります。

✦ JBP は様々なかたちで、会員企業の防災技術の紹介をしています。



防災ソリューションデータベース

会員各社の防災技術をウェブ上にデータベース化し、求める防災技術を誰でも簡単に検索できるシステムです。世界各地の防災関係者からのアクセスがあり、防災技術のショッピングモールのような存在です。

https://www.bosai-jp.org/ja/solution/category

訪日する海外の防災チームへの防災技術の紹介

JICA、世銀、ADB、国土交通省、総務省、内閣府等の関係で訪日する政府関係者や防災関係者に、セミナーや現場視察ツアーの提供をしています。写真はインドネシアの政府職員が来日した時のものです。

従来、防災技術を求める人と提供する人がつながるまでに、様々な課題がありました。例えば、防災技術を探す人は、特定の問題を解決するのに、世の中にどのような技術があるかわからなかったり、幅広い業種にまたがる防災の分野で、探している技術を持つ会社を見つけられなかったりします。逆に、民間企業が技術紹介に訪れても、信頼できる技術・会社として受け入れてもらうことは容易ではありません。そこで、JBP では防災技術を求める人に、上記を含む様々な方法で会員企業の防災技術をわかりやすく、探しやすく、信頼性に富む形で紹介しています。

✦ JBP の活動体制

産官学の連携

日本政府機関の強力なバックアップ

質の高いインフラを輸出していくことは日本の国の方針でもあります。防災に関わる業務は多くの省庁にまたがっているため、JBP は国交省、内閣府、総務省、経産省、外務省、JICA をはじめ、様々な関係省庁の強力なバックアップを受け、活動をしています。

JBP のロゴの三角形は産官学の連携を表しています。

学術界のサポートで科学的に裏付けられた技術を提供

災害から命と経済を守りきるために、効果的な対策を行うためには、学術界の EBPM(Evidense Based Policy Making) の取組が欠かせません。JBP は国際的にも有名な先生方を顧問にお迎えし、科学的に裏付けられた技術で世界の災害対策に貢献します。

国際機関との連携

海外に日本の防災技術を紹介していくためには、世界の防災の取組の潮流を知り、その流れの中でアプローチしていくことが欠かせません。JBP は UNDRR、UNDP、世界銀行、アジア開発銀行等と連携しています。また、国際会合等で技術面での貢献を示すとともに、多くの国から参加している防災関係者とのネットワークを築いています。

検討会によるグループ活動

JBP は各会員が自発的に活動できる場を提供するプラットフォームであることが特徴です。国別、課題別の検討会が自主的かつ活発に活動しています。当該国でのニーズ把握、人脈の開拓や共同の技術セミナー開催、プロジェクト提案など、JBP のプラットフォームを活用して、個社では難しいダイナミックな活動を展開しています。

海外での防災技術の紹介

国交省の防災協働対話のほか、国内外の各種機関からの要請により、現地でのセミナーや防災技術のご紹介を行っています。写真はインドでの日印防災協力会議のときのものです。2017 年はルーマニアやメキシコにも赴きました。

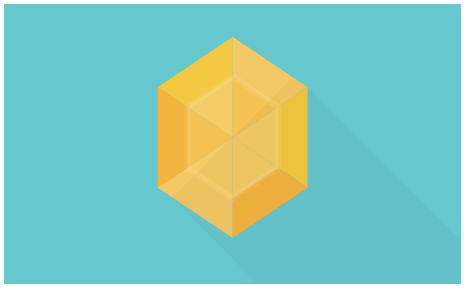
防災関連の国際会議民間セクターの団体として参加

国際会議やイベントでも、会員の防災技術がどのように仙台防災枠組の達成に役立ち、災害リスクから命と経済を守るかを紹介しています。

JBP の “B” について

JBP の英語名は Japan Bosai Platform。日本語の “Bosai (防災)” という言葉をあえて団体の名称に採用しています。これは、日本語の「防災」という単語が、災害に事前に備えるという意味も含め、非常に幅広い概念をカバーしており、これに対応する英単語が存在しないためです。JBP では、この “Bosai” という言葉を使用し、日本語的な “防災” の重要性を世界の方々に知っていただく啓発活動を推進しています。

JBPの会員になりませんか



レベルアップ

セミナーや会員同士の勉強会等、各社の防災技術を海外展開していくための様々な学びの場を提供しています。

交流・連携

会員各社や、国内外の防災関係者との交流の機会にご参加いただけます。
会員同士の協働も推進しています。

発信

JBP は日本の防災技術の窓口として、世界中に発信活動をします。
また、会員の発信の機会も提供します。

ご入会案内

入会金：　10 万円
年会費：　幹事会員 60 万円、一般会員 20 万円（年度途中のご入会は、月割）
ご入会をご希望の方は、お気軽に下記事務局までお問い合わせください。

* 一般会員のスタートアップ待遇
　入会金：5 万円　年会費：10 万円
スタートアップ待遇の入会をご希望の場合は事務局までご相談ください。

* 検討会の参加は原則幹事会員のみとなっています。
また、防災ソリューションマップの登録数は幹事会員は無制限、一般会員は 2 件までとなっています。

会員リスト

（2025 年 7 月現在 / あいうえお順）

幹事会員
IMV 株式会社
アジア航測 株式会社
株式会社 NTT データ
応用地質 株式会社
沖電気工業 株式会社
株式会社 技研製作所
株式会社 ギフトパッド
黒沢建設 株式会社
株式会社 建設技術研究所
株式会社 構造計画研究所
国土防災技術 株式会社
JFE 建材 株式会社
一般社団法人 GEN Japan
株式会社 Spectee
太陽誘電 株式会社
大和リース 株式会社
東京海上日動火災保険 株式会社
株式会社 日建設計
日鉄建材 株式会社
日本電気 株式会社
日本工営 株式会社
株式会社 フジタ
富士通 株式会社
株式会社 三菱総合研究所
八千代エンジニヤリング 株式会社
一般財団法人 リモート・センシング技術センター

一般会員
株式会社 IHI
I・T・O 株式会社
旭イノベックス 株式会社
株式会社 イートラスト
株式会社 石垣
いであ 株式会社
株式会社 岩根研究所
WOTA 株式会社
株式会社 エイト日本技術開発
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社 Gaia Vision
株式会社 川金コアテック
川崎地質 株式会社
株式会社 技研施工
株式会社 建設技研インターナショナル
国際計測器 株式会社
国際航業 株式会社
株式会社 国土強靭化 GX
株式会社 SAKIGAKE JAPAN
三信建設工業 株式会社
シバタ工業 株式会社
株式会社 Synspective
積水樹脂 株式会社
株式会社 拓和
株式会社 地圏環境テクノロジー
株式会社 地層科学研究所
株式会社 チャレンジ
中央開発 株式会社
TOA 株式会社
デロイトトーマツ 合同会社
株式会社 東京建設コンサルタント
株式会社 トーテツ
戸田建設 株式会社
トラスティア 株式会社
一般社団法人 日本能率協会
日本無線 株式会社
株式会社 ニュージェック
パシフィックコンサルタンツ 株式会社
株式会社 ハレックス
株式会社 日立製作所
日野システィック 株式会社
富士フイルムシステムサービス 株式会社
株式会社 プロテック
ベルテクス 株式会社
株式会社 マツシマメジャテック
三井共同建設コンサルタント 株式会社
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ 株式会社
明星電気 株式会社
株式会社 理経
リコー IT ソリューションズ 株式会社
若築建設 株式会社

賛助会員
一般財団法人 アジア防災センター
一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構
一般社団法人 海外建設協会
株式会社 海外交通・都市開発事業支援機構
一般財団法人 河川情報センター
高知県
公益財団法人 高知県産業振興センター
特定非営利活動法人 国際協力アカデミー
独立行政法人 国際協力機構
一般社団法人 国際建設技術協会
一般財団法人 国際情報化協力センター
一般財団法人 国土技術研究センター
国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課
上智大学
仙台市
総務省
一般社団法人 日本エアレスキュー促進協議会
一般財団法人 日本気象協会
一般社団法人 日本損害保険協会
一般社団法人 日本電気計測器工業会
特定非営利活動法人 日本水フォーラム
兵庫県
独立行政法人 水資源機構

JBP Japan Bosai Platform

お気軽にお問い合わせください。
一般社団法人 日本防災プラットフォーム 事務局
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 2F SENQ 霞が関
secretariat@bosai-jp.org　03-6273-3545　www.bosai-jp.org/ja/

防災ソリューションマップは
こちらからご覧いただけます

Facebook への「いいね！」もお待ちしています。www.facebook.com/bosaijp.org/